

2020 年度 第 28 回通常総会の開催

事務局

新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言は解除されたものの、まだ警戒が解けるような状況ではない 6 月 9 日(火)、「三密」を回避するため、例年とは全く違い、会員の皆様に出来るだけ委任状提出をお願いし、尚友会館にてごく小規模に第 28 回通常総会が開催されました。

なお、総会に先立ち、JOPCA 史上初めての書面による理事会が開催されています。

総会では、国土交通省港湾局山本大志産業港湾課国際企画室長を来賓に迎え、山縣会長他会員 7 名の出席と 129 名からの委任状により、2019 年度事業報告及び収支報告、2020 年度事業計画及び収支予算、役員の選任の 3 議案全てが提案通り可決されました。



山縣会長の開会挨拶

山縣会長から、19 年度のミャンマー訪問と「あり方を考える研究会」での議論について、「現地を見た上で現地の方も入って協力のあり方を議論するような一気通貫で考えていくのは大変有意義」との発言がありました。また、来賓の山本室長からは、「JOPCA 活動、特に研修生へのおもてなし、人脈構築には感謝している」とのご挨拶がありました



山本室長の来賓挨拶



第 28 回通常総会会場の様子



2020 年度 オンライン講演会の実施

事務局

2020 年度に開催予定の講演会・セミナー等の実施については、新型コロナウイルスの感染拡大状況をみながら判断することとしていましたが、収束する見込みがなかったことから、全ての講演会等は、「三密」を避け、懇親会なしで Web を基本とするやり方“オンライン講演会”で実施しました。

このことにより、講演会後の会員の貴重な交流の機会はなくなりましたが、逆に、これまで JOPCA の課題であった若手や地方会員へのサービスの拡充を図ることが可能となりました。

オンライン講演会への取組みに当たっては、アフターコロナを見据え、そのノウハウの習得やシステムの機能充実を図るとともに、20 年度の講演会等ではアフターコロナ時代に相応しい先進的な取組みにも挑戦することにしました。

また、Web 会議・オンライン講演会のアプリとしては、公的機関の使用状況にも配慮し、現在広く使われている「Microsoft Teams」を基本にし、JOPCA 自前による実施を目指すこととなりました。

【各オンライン講演会】

20 年度、共催も含め 4 つのオンライン講演会等を開催しました。それぞれの概要は、この記事のあとに掲載しています。

【オンライン講演会の課題】

これら 4 つのオンライン講演会の開催経験により、以下の課題があることが分かりました。

- ①海外と結んでのオンライン講演会では、通信トラブル等の配信リスクが常にあり、鮮明でスムーズな配信サービスを提供するには、現段階では、コストのかかる外注による配信支援サービスに頼らざるを得ない。
- ②直営でやる場合、配信機材一式に加え、かなりの経験・なれと専門知識がないと対応できないため、対応できる要員はかなり限定される。
- ③外注は、会議室へのスタッフ・機材持込み方式と貸しスタジオ方式の 2 タイプがあるが、どちらも 1 回の配



スタジオ風景(西尾レントオール芝浦スタジオ)

信サービスを行うと数十万円以上と費用がかかる。会議室持込方式では、大容量通信回線が整っていることも条件となる。

- ④配信先の情報セキュリティルールにより、特定の配信アプリ、動画アプリが使えない場合がある。
- ⑤現役世代の参加申込者数に対する視聴者数の割合が低く、また、若い方、地方の方、港湾管理者の方からの参加申込も少ない。

【課題への対応策】

今後、このような課題に対し、以下のような対応をしていきたいと考えています。

(コスト縮減)

- 1)可能な限り、機材・配信アプリの購入や操作習熟により直営作業を増やすことや、
- 2)講演等内容に応じ、単一配信アプリで対応するなどをを行う。

(参加者や視聴者の増加方策)

- 1)一般公開できる物は、HP に案内掲載するなど幅広く参加を呼び掛ける、
- 2)講演プログラムが確定前と確定後の 2 段階募集を行うとともにリマインドメールも送付する、
- 3)事前 Video 配信とライブ配信を組み合わせるなど、視聴者が飽きないプログラム構成を心がける、
- 4)一連の講演会を連携させ、戦略的に講演テーマや講師選定を行う。

2020 年度「港湾を巡る世界の動き」を聴く講演会(Web)の開催

事務局

国際臨海開発研究センター(OCDI)との共催により
2020 年 10 月 1 日、海外勤務経験者等 7 名の講師によるオンライン講演会を実施しました。

本講演会は、大使館アタッシェや JICA 専門家としての海外経験者からのプロジェクト情報や経験談をメインに講演してもらっていましたが、最近では、海外志向の若手技術者を啓発し、若手との意見交換の場にすることに重点を移してきています。

今年度は、新型コロナ感染拡大の状況を踏まえ、講演を Web でライブ配信する方式としました。講演の後に実施している講師と参加者との意見交換会は中止しました。

講師(敬称略)と演題は以下の通りです。

1. **林 雄介** 国土交通省鉄道局施設課地下施設安全企画調整官(元在ベトナム日本国大使館一等書記官)【対ベトナム ODA への期待と課題】

2. **川崎 俊正** 国土交通省関東地方整備局東京港湾事務所長(元 JICA 長期派遣専門家(カンボジア 運輸政策アドバイザー))
【カンボジアの運輸概況】



三宅 OCDI 理事長挨拶



加藤技術参事官の来賓挨拶



講師：林雄介氏

3. **荻中 克一** 東京都港湾局計画調整担当部長(元 JICA 長期派遣専門家(カンボジア 港湾運営アドバイザー))

【シハヌークビル港の開発】

4. **奥田 健** 国土交通省港湾局技術企画課技術監理室長(元 JICA 長期派遣専門家(ミャンマー 運輸政策アドバイザー))

【ミャンマーの港湾概況】

5. **笹 健二** 独立行政法人国際協力機構社会基盤部国際協力専門員(港湾・物流)(元 JICA 長期派遣専門家(東ティモール 港湾計画・施設維持管理アドバイザー))

【東ティモールの港湾について】

6. **兒玉 有矢** 国土交通省港湾局海岸・防災課危機管理室審査係長(元在釜山日本国総領事館副領事)【韓国経済と釜山港の現状】



講師：兒玉有矢氏

7. **河内 昭徳** 国土交通省近畿地方整備局港湾空港部計画企画官(元在パナマ日本国大使館一等書記官)【パナマ運河の最近の動向】

参加申し込み者は約 290 名でしたが、視聴者は最大約 190 名であった。オンラインにも関わらず、地方会員や港湾管理者、国の現役職員の参加が非常に低調でした。



講師：河内昭徳氏

初めてのオンライン講演会でしたが、総じて高評価でした。オンライン手法については、どこでも聞けるし、時

間の節約にもなり、スライドも見やすく良かったと言った評価が多かったものの、会員同士の交流がなくて少し寂しいとか一体感がなく物足りない感じとの意見もありました。



山縣会長の閉会挨拶

以下、「講演の概要」として講師の方から会報に投稿頂いたものを掲載させていただきます。役職、内容については、講演当時のものです。



「カンボジアの運輸概況」

国土交通省関東地方整備局東京港湾事務所長
元 JICA 長期派遣専門家
(カンボジア国公共事業運輸省派遣運輸政策アドバイザー)

川崎 俊正

1. はじめに

カンボジアでは、1970 年から約 20 年間、内戦による混乱で多くの国民の命が失われ、インフラ、法制度、家族制度などあらゆるものが破壊されました。1990 年台に入り内戦が終結し、和平と民主化への道が開かれ、国民の努力と国際社会の協力により着実に復興し、ここ 10 年は経済成長率が約 7%という高水準で推移しています。

カンボジアの運輸は、内戦で破壊された主要インフラの復旧・整備が一巡した現在、高い経済成長を今後も維持するために、南部経済回廊の要衝に位置する利点を活かして、ASEAN 地域との更なる連結性の向上、自国の競争力向上のための整備が求められています。

2. 近年の運輸分野の動向

2018 年3月にカンボジアに着任してからの2年間で、運輸分野で目に見える大きな進展に直面しました。プノンペン空港連絡鉄道の開業、プノンペンとタイ側の国境都市ポイペトを結ぶ鉄道(北線)の全線復旧、プノンペン近郊での公共乗合(路線)バスの本格的な運行開始と水上ボートの運航開始、シハヌークビル港の多目的ターミナルの供用などです。また、カンボジア初となる高速道路(プノンペン・シハヌークビル間)が着工しました。

カンボジアのインフラ整備にあたっては、近年、PPPの活用が進められています。もともと、空港や鉄道では、早くからコンセッションにより民間事業者による運営がなされており、近年では



講師：川崎俊正氏

プノンペン港湾公社やシハヌークビル港湾公社の株式上場、高速道路(プノンペン・シハヌークビル間)整備における BOT 方式の導入などがあり、今後も積極的な活用が見込まれています。

3. 港湾行政システムの進展

カンボジアにおける港湾行政の基本的な枠組みは、2013 年にカンボジアの閣僚評議会で承認された「国家港湾政策／行政システム」に定められています。この中で、法律・制度上の枠組みの構築、インフラの開発など6つの戦略が掲げられ、具体的な行動計画も示されています。

ここでは、この国家港湾政策の実現に向けた近年の

取組みについてご紹介します。

(1) 行政組織の整備

カンボジアの運輸行政を所管する公共事業運輸省では、2016 年に大規模な組織改編が行われ、従来の3総局体制から7総局体制に強化されました。港湾・海事分野では、港湾航路海事総局が新たに誕生し、同総局の下に4つの局が設置されましたが、その一つに港湾を専属的に所管する部局として港湾行政局が新設されました。

なお、カンボジアでは従来、船舶の入出港に係る行政手続きは、国営企業であるカンボジア海運代理公社(KAMSAB)が行っていましたが、貿易関連コストの削減等によるビジネス環境を改善するため、同公社は 2019 年に解散されました。

(2) 港湾法制定に向けた取組み

現在、公共事業運輸省内で港湾法の制定に向けた検討が加速しています。港湾法案は、国家港湾政策の策定に向けた国際協力機構(JICA)による支援の中で、カンボジア政府に提示していたものがベースとなっています。2019 年 10 月に公共事業運輸省が主催する港湾法案検討のためのワークショップにおいて、民間を含む関係者に提示され、意見聴取が行われました。

港湾法案は全 12 章からなり、港格(種別)や港湾管理

者、全国港湾開発マスタープランの策定、個別港湾の計画・建設・運営に関する公共事業運輸省の許可、保安に関する規定のほか、港長や水先に関する内容が含まれています。

(3) 港湾EDIシステムの開発

カンボジアでは、港湾の入出港に係る行政手続きは書面で行われており、多大な労力と時間を要しています。そのため、電子情報処理システムを導入して、行政手続きを国際標準化、合理化、迅速化することが重要な課題となっており、日本の無償資金協力により、プノンペン港とシハヌークビル港を対象とした港湾 EDI システムが開発されています。将来的には、カンボジア政府が進めている貿易手続きのシングル・ウィンドウに接続される予定です。



港湾法案検討のためのワークショップの開会式

「シハヌークビル港の開発」

東京都港湾局計画調整担当部長
元カンボジア長期派遣 JICA 専門家
(港湾運営アドバイザー)

藪中 克一

2018 年 3 月から 2020 年 5 月までカンボジアのシハヌークビル港湾公社(PAS)に JICA 専門家として派遣されました。現地での業務内容についてご報告いたします。

1. シハヌークビル港の概要

シハヌークビル港は、首都プノンペンの南西約 200km

にあるカンボジア唯一の大水深海港で、フランス政府の支援により 1960 年に開港しました。その後、内戦による混乱を経て 1990 年代後半から主として日本が同港の発展を支えてきました。

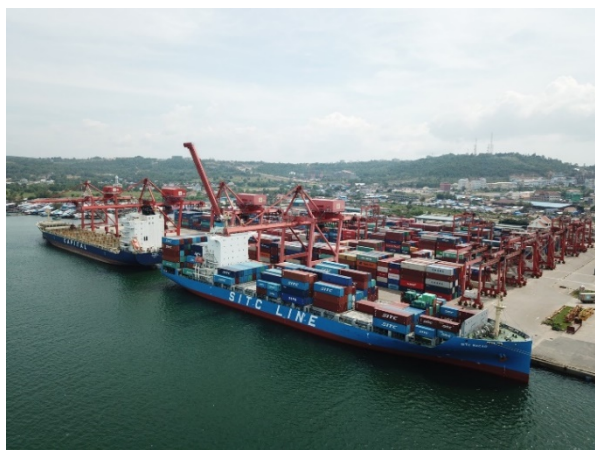
2007 年に供用したコンテナターミナル、2012 年に開業

した経済特別区(SEZ)、2018年に供用した多目的ターミナルは円借款によって整備されたものです。また、開発調査や管理運営能力向上のための技術協力などを行ってきました。2005年から続く長期専門家の私で7代目になります。

カンボジアにおける近年の経済成長に伴い、当港のコンテナ取扱量は過去5年間で平均14%増加しており、同国の産業や貿易を支える重要な役割を担っております。

同港の管理運営主体はシハヌークビル港湾公社(PAS)。1998年に公社化し、2017年に株式が上場されました。JICAが上場株式の過半数を取得し、久米英俊氏が非執行取締役を選任されました。その後、JICAの保有株は日本企業に譲渡され、現在の主要株主は上組52%、阪神国際港湾10%となっております。

私が着任した当時、シハヌークビル港では円借款の多目的ターミナルがほぼ完成しており、水深14.5mの岸壁等を整備する新コンテナターミナル整備事業と、技術協力プロジェクトのコンテナターミナル経営・技術向上プロジェクト(フェーズ2)に着手するところでした。



2.現状の課題と対応

このように順調に成長を遂げているシハヌークビル港ですが、課題もあります。

シハヌークビル港の年間コンテナ取扱量は64万TEU(2019年)であり、近隣のタイやベトナムの主要港と比べると一桁ほど小さい規模です。

PASとしては、シハヌークビル港を国内唯一の国際海上コンテナ港として機能を集約し、スケールメリットを活かすことにより海上輸送コストを低減したいとしております。



講師：敷中克一氏

一方、カンボジア政府はインフラ分野等への投資を外国企業から積極的に誘致する方針であり、国内各地において民間港湾の開発を進めております。

シハヌークビル港から北東へ約20km離れたストウンハブ港もその一つで、沖合を埋め立てて大水深コンテナターミナルを整備する計画です。2007年にカンボジア企業が開発権を獲得し、その後、海外のパートナーを探していたところ、2018年に中国企業が関心を寄せているとの報道がありました。加えて、同港の近くをプノンペンと結ぶ高速道路が通る予定で、中国政府系企業の現地法人がBOT方式で建設し、2023年に完成する予定です。

この計画が進められると、シハヌークビル港の競争力を低下させてしまう懸念があります。このため、全国的な港湾配置やシハヌークビル港の中長期的な港湾整備のマスタープランを検討する必要があるとの認識をPASのルー・キム・チュン総裁と共有し、公共事業運輸大臣、経済財政大臣に働きかけてもらうとともに、日本政府からマスタープラン策定を含む包括的協力を行うことを表明しました。

ただ、今後もこのような周辺における開発圧力は避けられず、これを抑止するためには、当港の新コンテナターミナル整備事業を遅滞なく進めることや、それに続くフェーズ2・フェーズ3事業も早期に事業化することが重要と考えます。

今後、新コンテナターミナルが完成する2024年までは、既存コンテナターミナルの計画処理能力を上回る運用を強いられる見込みです。日本の関係者の協力のもと課

題を乗り越えるとともに、新コンテナターミナルの完成を契機に PAS 職員一同が目指している「最新の設備を備

えた顧客満足度の高い国際スタンダードの港」に成長することを心から願っております。

「ミャンマーの港湾概況」

国土交通省港湾局技術企画課技術監理室長
元 JICA 長期派遣専門家
(ミャンマー 運輸政策アドバイザー)

奥田 健

小職は JICA 長期専門家として、2018 年 6 月から 2020 年 4 月までミャンマー国政府機関(運輸通信省、ミャンマポートオーソリティ)で勤務していました。本稿では現在のミャンマーの概要とミャンマーの港湾概況について報告します。

1. ミャンマー概要

ミャンマーは 2016 年に約半世紀ぶりとなる民主政権が誕生し、アウン・サン・スー・チー国家最高顧問が事実上の最高指導者となっています。日本はこの民主政権の誕生とともに、ODA を始めとする官民による協力・支援を強化しており、2016 年から 5 年間で日本ミャンマー協力プログラムに基づき 8000 億円規模の官民協力を展開しています。ミャンマーは、中国、インド、タイと国境を接しており、海洋ではインド洋につながるベンガル湾に接するなど、地政学上重要なポジションにあり、豊富な天然資源や安価な労働力を活かした今後の経済成長に向けて、ASEAN、BIMSTEC の加盟国、隣国等との外交、貿易等で常にバランスが求められています。

このような情勢のもと、日本は伝統的な友好国であり、二国間の信頼が構築されているため、経済発展に向けて日本からの支援が一層期待される状況となっています。

2. ミャンマー港湾概況

ミャンマーには主要港が 9 つあり、ヤンゴン港を除けば、全てベンガル湾に向けて国土の西側の海岸線に配置されています。取扱貨物量はミャンマー全国ベースで

約 3700 万トンであり、これは日本の博多港での取扱量(全国 20 位)に相当します。外貿貨物の約 8 割はヤンゴン港で取り扱われており、一大消費地であるヤンゴン地域を背後地とした一極集中となっています。

他方で、ミャンマーの経済成長は年率 7% となっており、人口も緩やかに増加傾向であることから、将来的にミャンマーにおける外貿貨物の



講師：奥田健氏

取扱増が見込まれており、現在のヤンゴン港を補完する新たな港湾計画が必要となっています。

ミャンマー政府はこの港湾計画の検討について、これまで継続的に日本側に支援を要請してきており、この要請を受けて 2018 年度に JICA ヤンゴン事務所において、これまでの様々な検討結果をレビューするとともに、ヤンゴン港の機能を補完するための新たな港湾計画の策定に向けた考え方を整理するための調査を実施しました。

調査内容は、①信頼できる需要予測の考え方、②現状・将来のヤンゴン港の取扱容量、③ヤンゴン港の機能補完に必要な港湾機能、④適地を選定する際の留意事項、⑤補完港詳細の検討手順、の 5 点であり、ミヤ

ンマー政府が検討を進める際に参考となる情報を取りまとめました。当時は、日本以外に米国、オランダ、中国、インドなどが新たな港湾開発計画を提案しており、ミャン

マー運輸通信省としては、信頼できる日本にこれらの計画を判断する際の物差しを作って欲しいとの意向もあり、基本的な考え方を取りまとめることとなりました。

「カンボジア東とティモールの港湾技術交流事業」

独立行政法人国際協力機構社会基盤部国際協力専門員(港湾・物流)
元 JICA 長期派遣専門家
(東ティモール 港湾計画・施設維持管理アドバイザー)

笹 健二

小職は、2017 年 3 月から 3 年間、JICA 専門家、港湾計画・施設維持管理アドバイザーとして東ティモール港湾庁 (APORTIL) で勤務させていただきました。

この間、カンボジアの主要港湾であるシアヌークビル港及びプノンペン港との間で港湾技術交流事業を行いました。東ティモール側としてはカンボジア側から学ぶ内容が多いのですが、2 か国間の交流に日本側(小職)もあわせて、いわば南南・三角関係の交流事業です。

その成果として 2019 年 2 月 1 日と 2020 年 1 月 29 日に東ティモールのディリで港湾開発計画・施設等に関するセミナーを開催することができました。その際、日本からも大勢ご参加いただき、とりわけ JOPCA 会員の皆様からセミナーでの講演や調査・ワークショップなど多大な支援をいただきました。その模様について 2 回のセミナーを合わせてご報告させていただきます。

セミナー会場は運輸通信省の大会議室です。運輸通信省職員が出席しやすいことを念頭に置いたものです。

オープニングマークとして東本真吾在東ティモール日本臨時代理



講師：笹健二氏

大使、H.E Jose Agostinho da Silva 運輸通信大臣、永石雅文 JICA 東ティモール所長からあいさつをいただき、大臣からは JICA の支援に対する多大な期待が示されました。続いて行われた基調講演では前 JOPCA 会長の池

田龍彦先生から”It is a small world. Ever Onward! Do our best for human resources development. For the nation”という言葉、企画委員の佐藤浩孝さんから「発展途上国の基盤開発のためにその基礎となる運輸統計が大変重要なこと、技術者の教育機関の必要性」などについて教示をいただきました。



第 1 回セミナー

その後、フォトセッション及び休憩をはさんで、プレゼンテーションセッションとなり、JOPCA メンバーから、シバタ工業株式会社大崎裕治さんによる防舷材の重要性と技術的な説明を、企画委員長の藤田郁夫さん及び株式会社不動テトラ錦織和紀朗さんによるディリとオエクシの海岸調査護岸調査結果の発表をいただきました。株式会社日本港湾コンサルタント西野賢一さんは、実施中であったディリ港フェリーターミナル移設計画について、杉江製陶株式会社アイバン エドリアンさんは地下埋設物の保護工法について発表をいただきました。

また、シアヌークビル港の JICA 専門家大藪克一さんからは、シアヌークビル港における日本の協力について、及び那覇港のクルーズ開発について紹介いただきました。カンボジアの両港からは自港の開発計画、施設維持管理及び港湾の安全施策について発表をいただき、東ティモール側からは港湾開発施策検討のための SWOT 分析結果や、共同研究「クルーズターミナルの振興策」、現在建設中のチバール港の開発事業などについて発表しました。

このほか 2 回のセミナーを通じて多数の講演をいただきました。

閉会の挨拶では、池田龍彦先生、APORTIL 総裁の登場となり、JOPCA をはじめ多数の皆様のおかげで、セ

ミナーは大成功、交流事業をにぎにぎしく完了することができました。これを通じてカンボジア側は東ティモール側へアドバイスを提示することで自信と能力を高めるとともに、かつての自国の港湾の状況を思い起こし、今後フィードバックすることができました。東ティモール側はカンボジア日本から港湾開発計画や施設維持管理、安全などに関し多くを学び、自国の港湾開発計画の基本的な考え方の検討に反映させることができました。



第 2 回目セミナー

JOPCA 会員をはじめとする皆様、ご配慮、どうもありがとうございました。交通の不便な東ティモールまでは来る来ていただいたことは大変ありがたいと今さらながらかみしめています。

第 11 回 JOPCA セミナー (Web ライブ) の開催 ～現地報告：新型コロナ下の各国運輸・港湾事情～

企画委員 樋口嘉章

2020 年 12 月 16 日(水)、第11回 JOPCA セミナーをオンラインで開催しました。

山縣宣彦会長の開会あいさつ、国土交通省大臣官房の加藤雅啓技術参事官の来賓あいさつの後、第1部「海外からの現地報告」、第2部「新型コロナへの日本の対応」の 2 部構成で、報告がありました。

第1部では、在外公館に港湾局から運輸アタッシュとして赴任されている5名の方より、海外からの現地報告として各国の港湾・運輸事情を話していただくとともに、各国での新型コロナへの対応状況についても、報告いただきました。

○ 在フィリピン

日本国大使館
堀 貞治
一等書記官

各国の入国・
入港が規制され
た結果、フィリ
ピン船員の乗務

交代のための海外の寄港地と出身地間での行き来が制
限された問題



司会の樋口氏

○ 在ミャンマー日本国
大使館 滝川尚樹一
等書記官

11月8日の総選挙で
NLDの勝利(その後、ミ
ャンマー国軍のクーデ
ターが21年2月1日
に起こり、現地の状況
は一変してしまいまし
た。)



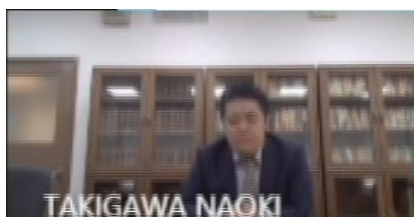
開会挨拶する山縣会長

○ 在ベトナム
日本国大使館
黒瀬康夫一等
書記官

ASEAN 諸国の
中でも GDP の成
長率が実績・見込
みともトップである
ことと、ラックフェ
ン港でのコンテナ
貨物の順調な伸
び



堀書記官



滝川書記官

○ 在カンボジア日本国大使館 廣瀬敦司二等書記官

シハヌークビル港の開発計画の現状とソフトコンポーネ
ントの協力、首都プノンペンとを結ぶ高速道路計画、隣
接地での港湾開発計画

○ 在サンフランシスコ日本国領事館 河野真典 領事

LA 港、LB 港、
オークランド港に
おけるコンテナ貨
物の動向

海外に赴任して
おられる方から話
をお聞きすること
ができる機会はあ
まりないので、視
聴者の方々にとっ
ても興味深く聴い
ていただけたと思
われます。

続く第2部で
は、国内の港湾関
係者の新型コロナ
への対応として、本
省港湾局と横浜市港湾局の担当者より報告いただきまし
た。

○ コロナへの国土交通省港湾局の対応

国土交通省港湾局国際企画
室

平澤 興 首席国際調整官

- ・クルーズ船への対応
- ・外航貨物船対応の検討
- ・港湾における感染症 BCP
検討
- ・海外における港湾 ODA 事
業への対応



講師：平澤 興氏

○ ダイヤモンドプリンセス(DP)への港湾管理者の対応

横浜市港湾局みなと賑わい

振興部客船事業推進課

萩原浩二 担当課長

- ・DP 号への感染症対策
- ・DP 号の寄港により生じた課
題と対応
- ・当面の間、横浜市が求める
感染症対策



講師：萩原浩二氏

・横浜港の国内クルーズ受
入れ再開

いずれの報告も、新型コロナへの対応についての最新の情報を含んでおり、それぞれの現場での苦労が伺われるものでした。最後に、藤田



閉会挨拶する藤田郁夫理事

郁夫企画委員長から閉会の挨拶があり、無事、JOPCA初のオンラインセミナーは終了しました。

末筆になりましたが、今回のオンラインセミナーを技術面から支えていただいた久米秀俊氏と(株)西尾レントオールに御礼申し上げます。

第1回「国際協力現場からのレポート」を開催

企画委員 藤田佳久

「国際協力現場からのレポート」は、令和2年度から新たに始めた事業で、海外において国際協力を担っている皆さんから現場の生の情報を直接報告して頂こうという企画です。毎回、ゲストをお招きして、JOPCAの聞き手との対談形式で大いに語って頂きます。以下第1回の実施状況を報告します。

実施概要

実施日：2021年1月29日(金)午後4時から5時

テーマ：「アフリカをもっと知ろう」

ゲスト：在エジプト日本大使館 是松二等書記官

聞き手：JOPCA 藤田佳久企画委員

視聴者：JOPCA会員及び国土交通省職員65名(申込数84名)



「現場レポート」配信中のスタジオ風景

対談内容

3部構成で行いました。

第1部が生活編、第2部が仕事編、そして

最後に国際協力業務に関心を持っている若手職員に向けてのメッセージを語って頂きました。



開会挨拶の山縣会長

生活編では、エジプトで生活する上で気になる、治安状況、医療事情、宗教・民族問題、日常生活の利便性、そしてエジプト人の日本観などについて語って頂きました。

仕事面では、大使館の役割とそこでの担当分野、担当した運輸・交通インフラプロジェクト、スエズ運河岸に対する協力業務等について、苦労したことなどを交えながら語って頂きました。また、エジプトに対する協力を止まらず、エジプトを通じた多国間協力についてもご紹介頂きました。

若手職員に対するメッセージとしては、語学と専門知識の研鑽と共に、大使館勤務のアタッシュとしては、日本を代表して、出身省を代表して仕事を行うので、幅広

い分野に対する関心を持ち、人のネットワーク作りが大切であるとお話がありました。

た、ゲストとしては多彩な人の話を聞いてみたいとの要望が出されました。今年度以降も本事業を継続して行う予定です。

おわりに

視聴者へのアンケート結果では、大半の方が本事業を評価し、継続を望む声が寄せられました。アフリカでの生活について聞くことができましたとの感想もありました。対象国としては、アフリカの他の国、アフリカ以外の国、ま



第9回「技術協力のあり方を考える研究会」の開催（報告） ～若手技術者からみたインフラシステム輸出時代における技術協力のあり方～

企画委員 八尋明彦

＜今回研究会のねらい＞

過去 3 回の研究会は、今後を担う若手技術者を対象に「インフラシステム輸出の有り様」を示して来ましたが、今回はこれまでの内容を池田龍彦 JOPCA 顧問に総括して頂き、さらにそれを踏まえて、若手技術者がどのように捉え、どのように関わって行こうとしているのかを、技術協力に関心のある、また実際に現場で取り組んでいる若手技術者に語って頂きました。

○ 日時:2021 年 2 月 18 日(木)13:30～17:45

○ 主催:JOPCA

後援:国土交通省、(独法)国際協力機構

協賛:(一財)国際
臨海開発研
究センター、
PIANC 日本
部会



挨拶する山縣会長

- 研究会内容:Zoom-Webinar 方式 Teams 方式
 - ◆主催者挨拶:山縣宣彦 JOPCA 会長
 - ◆後援者挨拶:加藤雅啓 国土交通省大臣官房技術参事官
 - ◆基調講演:2 月 11 日(木)～18 日(木)参加者は、事前録画を Youtube 上で視聴
 - 講演者:池田龍彦 JOPCA 顧問 放送大学副学長:
「国際協力は、人づくり・組織づくりから」(60 分)

講演は、「技術協力のあり方を考える研究会」からのいくつかの示唆として、

- ①中国の「一帯一路」vs「自由で開かれたインド太平洋」、
- ②今後主流となるPPP(Public Private Partnership)、



来賓挨拶の加藤技術参事官

③国際部門と国内部門の連携の中で重要なことは、国内技術が海外展開でき、海外の技術を持ち帰って国内で利用すること、



池田顧問

- ④相手国のニーズに合った技術の開発、
 ⑤情報化、国際標準、運営段階をにらんだ支援の重要性、
 ⑥JICA 港湾アルムナイとのネットワークの構築相手国との信頼関係、良好な人間関係の構築、
 ⑦大切なこと:「その国を好きになる」、「相手の立場で考える」、
 ⑧「自分の専門分野について確実に認識する」などの示唆を述べ、海外勤務で重要なことは、
 ①技術者倫理に基づき行動すること、
 ②「契約」の概念を十分理解し行動すること、
 ③技術力を身に付けること、を示された。

さらに①モノ作りの原点は現場にある、

②開発途上国若手技術者に基礎的技術や応用的技術を技術移転する、

③成功体験の共有と失敗体験の共有、

④“No”が言える環境、自由なコミュニケーション、などを示されました。

◆情報提供:2月11日(木)~18日(木)参加者は、事前録画をYoutube上で視聴

提供者:田中大司 国土交通省港湾局産業港湾課 国際企画室国際調整官

「政府におけるインフラ輸出の取組み」(15分)

◆パネルディスカッション:13:40~17:40

○基調講演骨子説明:池田龍彦 JOPCA 顧問放送大学副学長

○テーマ:「今後の港湾インフラシステム輸出による開発協力援助のあり方を若手技術者と考える」

○コーディネーター:八尋明彦 JOPCA 企画委員日本工営(株)



パネルディスカッションのメンバーの皆様:上段左から渡部氏、小泉氏、田中氏、吉塚氏、2段目左から佐藤氏、吉田氏、伴野氏、大窪氏、神戸氏、3段目、八尋氏

○コメンテーター：渡部富博国土技術政策総合研究所港湾研究部長、小泉幸弘(独法)国際協力機構社会基盤部次長

○パネラー：

：神戸泉慧 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局主査

⇒国際協力への熱き想いと悩める若き技術者として発言

：田中大司 国土交通省港湾局産業港湾課国際企画室国際調整官

⇒国際協力の第一線で指揮を執る、将来の我が国の司令塔を目指す若き技術者として発言

：吉田泰己 (株)オリエンタルコンサルタンツ・グローバル総合開発事業部港湾部(マダガスカル勤務)

⇒国際協力の新天地・アフリカで孤軍奮闘する若き技術者として発言

：吉塚尚純 日建工学(株)国際事業部 YP-Com 副代表

⇒我が国の得意商品であるブロックをセールスする若き技術者として発言

：佐藤邦央 五洋建設(株)国際土木本部土木事業部

⇒我が国を代表する国際建設会社の将来を背負う若き技術者として発言

：伴野雅之 (国法)港湾空港技術研究所沿岸環境研究領域主任研究官 YP-Com 代表

⇒世界で冠たる研究所で今後の維持管理に必須の漂砂・シルテーション研究に打ち込む若き研究者として発言

：大窪香織 (独法)国際協力機構 カンボジア事務所

⇒3 人の子供のママであり、相手国との橋渡し役で奮闘する若き技術者として発言

◆閉会挨拶：三宅

光一 (一財)国際臨海開発研究センター 理事長



閉会挨拶の三宅理事長



配信中のキースタジオ風景

●編集後記

編集作業が大変遅くなりましたが、2020年度の事業等について「会報第54号」として取りまとめました。

20年度は、コロナ禍で国内業務が中心でしたが、これまでの Word、Excel に加え、Teams や Zoom などの Web 会議アプリ、作図表アプリ、翻訳アプリ、写真編集アプリなど、使えないと業務ができにくい、JOPCA にも IT 化、DX の波が押し寄せています。

新型コロナウイルスの感染状況も収束するどころか、新株が出てきて感染拡大しています。2021 年度も、JICA 研修生の訪日はなくなり、2 年続けて歓迎レセプション・見学会は延期となりました。今年度もオンライン講演会など国内での活動が中心となりますが、引き続き JOPCA へのご理解ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



発行 国際港湾交流協会
〒102-0083 東京都千代田区麹町 1-6-2
TEL 03-5212-7115 FAX 03-5212-7116
E-mail jopca@jopca.org
HP <https://jopca.org/>